

Environment 環境



AOKIグループは「TCFD提言」に賛同し、情報開示をさらに進めるとともに、各事業において環境負荷低減に取り組んでいます。

TCFD提言に基づく情報開示

基本的な考え方

AOKIグループは地球環境の保全を重要テーマと認識し、各事業における環境負荷低減に取り組んでいます。気候変動が企業などに与える影響に関する情報開

示を求める「TCFD提言」にも賛同し、提言の枠組みに沿った情報開示をさらに進め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

ガバナンス

サステナビリティ委員会において気候変動対応を審議

2021年12月、AOKIホールディングス取締役、部門長、グループ各社社長からなるサステナビリティ委員会を設置しました。同委員会は原則年2回開催し、気候変動が事業に与えるリスク・機会の評価を行うとともに、グループ全体の持続的成長に向けた年度計画および中長

期計画について審議し、取締役会に報告しています。

取締役会は、サステナビリティ委員会で審議された重要事項や各計画の進捗報告を受けることで、取り組み状況のモニタリングを行うとともに、気候変動関連事項を考慮した事業計画を立案、実行します。

戦略

気候変動関連リスク・機会と事業への影響・対策

気候変動の影響を背景とした温室効果ガス排出に関する規制強化や、再生可能エネルギーへの転換、消費者

の消費志向の変化などは、AOKIグループの事業や財務に影響を及ぼす可能性があります。現時点で影響が大きいと想定されるリスク・機会については以下のとおりです。

1) リスク

種類	内容	当社および各事業が認識しているリスク				AOKIグループへの影響
		AOKI-HD	ファッション	エンターテイメント	プライダル	
移行リスク	政策・法規制	炭素税・カーボンプライシングなど、規制強化による店舗運営コスト増	●	●	●	大
	商品素材、材料(プラスチック等)に関する使用規制による商品、サービス提供の制約	●	●	●	●	中
	技術	環境対応素材の導入遅れ、切替に伴うコスト増による対応商品販売機会の減少	●	●	●	中
	市場	重衣料など既存商品の需要減と温暖化に対応した商品開発の遅れによる顧客離れ	●	●	●	大
物理リスク	食料調達不安定化や、食料の原価上昇によるコスト増	●	●	●	●	中
	脱炭素への取り組み、移行の遅れによる顧客の離反	●	●	●	●	大
	取り組みに対する投資家の評価低下による資金調達コスト増	●	●	●	●	中
	急性	異常気象の激甚化による店舗営業縮小および生産地や物流網の混乱による販売機会の減少	●	●	●	●
慢性	平均気温上昇に伴う光熱費等のコスト増と商品やサービスの需要減	●	●	●	●	中

2) 機会

種類	内容	当社および各事業が認識している機会				AOKIグループへの影響
		AOKI-HD	ファッション	エンターテイメント	プライダル	
資源の効率性	リサイクルの活用	●	●	●	●	大
エネルギー源	火力発電エネルギーから再生可能エネルギーへのシフト	●	●	●	●	大
製品・サービス	低炭素・脱炭素に貢献し得る商品・サービスの開発・拡大	●	●	●	●	大
市場	新規市場や新興市場へのアクセス	●	●	●	●	中
レジリエンス(回復力)	資源の代替・多様化	●	●	●	●	大

リスク管理

4つの委員会が連携して気候変動リスクを管理

グループ全体のリスク管理は、コンプライアンス委員会・リスクマネジメント委員会・情報セキュリティ委員会が行っています。気候変動リスクについては、サステナビリティ委員会が事業への影響度を評価のうえ対応方針を決定し、

その進捗をコンプライアンス委員会・リスクマネジメント委員会・情報セキュリティ委員会と共有しています。サステナビリティ委員会で特定された重要リスクとその対応については、取締役会に提言され、その承認のもと、事務局であるサステナビリティ推進室が中心となり、対応にあたります。

指標と目標

環境負荷低減のためCO₂排出量削減を推進

AOKIグループは、環境負荷低減のため温室効果ガス(CO₂)排出量の削減を推進しています。2030年度に向けては、2017年度(2018年3月期)を基準年としてScope 1・2の排出量について1店舗当たり50%の削減を目指し

ます。また、2022年度よりScope3の開示を実施しました。2050年に向けてインターナルカーボンプライシングの導入も視野に入れ、サプライチェーン全体でCO₂排出量ゼロを目標にさらなる取り組みを推進する計画です。

CO₂排出量

	2018年3月期(基準年)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
AOKIグループ全体(Scope1+2)	(t-CO ₂)	124,381	114,157	113,818	112,989	119,324
AOKIグループ対象店舗数	(店)	1,257	1,254	1,300	1,329	1,352
1店舗当たりのCO ₂ 排出量	(t-CO ₂)	99.0	91.0	87.6	85.0	88.3

温室効果ガス排出量 (単位:t-CO₂)

	2018年3月期(基準年)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
Scope1	2,370	2,732	2,775	2,890	3,178	2,996
Scope2(Market Base)	122,011	111,425	111,043	110,099	116,146	108,434
Scope3	-	-	-	-	325,079	373,410
カテゴリ1	購入した製品・サービス	-	-	-	250,912	276,672
カテゴリ2	資本財	-	-	-	24,956	48,869
カテゴリ3	Scope1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	-	-	-	18,970	17,714
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	-	-	-	2,497	2,504
カテゴリ5	事業活動から出る廃棄物	-	-	-	12,731	13,408
カテゴリ6	出張	-	-	-	1,179	1,192
カテゴリ7	雇用者の通勤	-	-	-	3,031	3,072
カテゴリ8	リース資産(上流)	-	-	-	0	0
カテゴリ9	輸送、配送(下流)	-	-	-	442	342
カテゴリ10	販売した製品の加工	-	-	-	0	0
カテゴリ11	販売した製品の使用	-	-	-	0	0
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	-	-	-	4,843	4,701
カテゴリ13	リース資産(下流)	-	-	-	0	0
カテゴリ14	フランチャイズ	-	-	-	5,518	4,936
カテゴリ15	投資	-	-	-	0	0
Scope1+2+3	-	-	-	-	444,403	484,840

OKAERI エコプロジェクト

ファッションに携わる企業として「限りある資源を大切に、有効に使うこと」を使命とするAOKIでは、着用しなくなったウール製品（スーツ）を店頭で回収してリサイクル製品に再生する、日本初の「AOKIウール・エコ・サイクル®」プロジェクトを1996年にスタートしました。

そして、2023年4月からは、「ファッションロスの削減・資源の有効活用」への取り組みを強化していきたいという考えのもと、不要な衣類を店頭で回収する活動を“OKAERI（お

かえり）エコプロジェクト”とし、「AOKIウール・エコ・サイクル®」プロジェクトによるウール製品の回収に加え、ポリエステル製品の回収も行うなど、外部企業と連携を図りながら、AOKI・ORIHICA全国約600店舗でその取り組みを強化しています。今後も回収窓口としての役割を担うことで、サステナブルな社会の実現に努めていきます。



エコ商品の開発

ファッション事業では、環境負荷の軽減に向けて、「AOKIエコフレンドリー®」商品の開発に注力しています。

例えば、ペットボトルや衣料品、繊維くずなどを原料としたリサイクル繊維「ECOPET®」（帝人フロンティア株式会社）や、不要になった衣料品や生産時に出る裁断くずの繊維を原料とする再生ポリエステル素材「RENU®」（伊藤忠商事株式会社）を使用したワイシャツやレディースシャツなどを展開しています。

さらに、2024年2月からは、「ECOPET®」を使用したバッグをORIHICA全店並びにORIHICA公式オンラインショップで販売。大容量で出張にもおすすめの「軽量3WAYバッグ」と、持ち手が柔らかく持ちやすい「ブリーフバッグ」、上品なデザインでビジネスでもプライベートでも使える「スマートライトバッグバック」の3種類をラインアップしています。

また、自宅の洗濯機で洗えるスーツをはじめ、冷暖房をおさえたオフィス内でも快適に過ごすことができるクールビズ用の通気性の高いスーツ・ワイシャツの開発やウォームビズ用に暖かい素材を使ったスーツ、ベストやカーディガンなどを提案しています。



AOKI店舗へのEV充電設備導入を開始

全国に展開するAOKIでは、気候変動対策に向けて、環境配慮型の店舗設計・リニューアルの実施やサプライチェーンの構築を推進しています。この取り組みの一環として、2023年に、愛知県内7店舗、神奈川県内4店舗においてEV充電器を設置しました。

郊外店の多いAOKIでは車利用者も多く、買い物時間も比較的長いことから、移動のために利用した電気の一部を継ぎ足して充電できる「目的地充電」に最適で、お客様の利便性向上にもつながります。今後は全国の店舗に設置を拡大していく方針で、この取り組みを通して脱炭素社会の実現を後押ししていきます。

